

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 7 日現在

機関番号：33917

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2023

課題番号：18K02293

研究課題名(和文) 新指導要領実施に向けた高校の探究学習の再構築と学校改革

研究課題名(英文) Restructuring High School Inquiry Learning and School Reform to Implement the New Courses of Study

研究代表者

高橋 亜希子 (Takahashi, Akiko)

南山大学・人文学部・教授

研究者番号：90431387

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では新学習指導要領への対応と探究的な学習の導入が、高校の内発的な学校改革の契機となりうるかに関して二つの高校の事例研究を通し検討した。私立A高校は2018年の校内研究で新学習指導要領とA校のカリキュラムの関係について、3回の検討を行い、A校の理念と新指導要領の関係の言語化、教員・教科相互の理解と対話を通じた同僚性の形成を試みた。公立C高校は教員によるチームを立ち上げ、探究を中核とした併設型中高一貫校化案を作成し、教育委員会との交渉を経て実現した。二つの内発的 school reform の事例から、教員同士の対話の組織と学校改革のプランの作成、実現に向けたキーパーソンの存在が必要であることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

探究学習の実施において政策と高校の現状にギャップがあり、加えて、短期間での対応が求められた。その中で、探究学習のカリキュラムの開発はとても間に合わず、探究学習は受験産業が請け負い、外注される傾向が強まるのではないかと危惧される。

しかし、学校の教育理念や学校文化と接合しない形の探究学習は、いずれ形式化し、カリキュラムからも剥がれ落ちてしまう。内発的 school reform の枠組みの基に各高校が、外界の状況や教育政策の変化に対応しつつも各学校文化との連続性や同一性を保った形で、教師が主体的にカリキュラムを構築した事例やその要因を分析した本研究は、今後探究学習のカリキュラムを形成する各高校への示唆を持つ。

研究成果の概要(英文)：The research focus on case studies of two high schools that have implemented inquiry-based learning as part of their endogenous school reform. Japan's new high school curriculum guidelines starting in 2022 emphasized inquiry-based learning, but for schools accustomed to subject-based learning. The research, conducted between 2018 and 2022. The first case study examined High School A, a private high school that introduced inquiry-based learning within its premises in 2018. The second case study looked at High School C, a regional public high school, which underwent a transformation into an integrated middle and high school from 2011 to 2018. From the findings of these two case studies, it became evident that facilitating dialogue among teachers, formulating a comprehensive school reform plan, and designating a key person responsible for implementing the plan were crucial for successful adoption of inquiry-based learning and overall school reform.

研究分野：教育方法学 教育学

キーワード：高校 学習指導要領 内発的 学校改革 探究 探究学習

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

2018年3月に公示された高等学校学習指導要領の改訂においては「歴史総合」、「世界史探究」、「理数探究」、「古典探究」、「総合的な探究の時間」などの新規科目が導入され、探究的な学習を行う方向性が強く打ち出された。2022年度からの新指導要領の全面実施に向けて各高校が探究学習の導入や指導体制の構築に取り組んでいる。

しかし、高校での探究学習はここまで低調な状況にあった（ベネッセ, 2016）。高校においても2000年から段階的に「総合的な学習の時間」が導入された。だが、その時間はオープンキャンパス参加、進路講話、補習授業などに代替されてしまい、探究的な学習を行う高校は少なかった。低調さの背景には、知識・教科中心の大学入試との不連続、教科で構成される高校の教職員における探究学習の指導体制構築の難しさなどが存在していた。

加えて、新学習指導要領が開始される2022年までの数年間は、探究学習の導入や大学入学共通テストへの対応だけでなく、「公共」などの新教科への対応、高大接続改革へ向けた対策、各学校でのカリキュラムの変更や指導体制などの構築などの数々の変化に、5年前後という非常に短い期間で対応しなければならない時期となった。加えて、2020年以降は新型コロナウイルスへの対応が重なり、高校現場はますます多忙な状況となっている。

2. 研究の目的

上記のように、探究学習の実施状況においては政策と高校の現状にギャップがあり、加えて変更内容の大きさと比して、短期間での対応が求められる状況にある。その中で、学校現場の忙しさを見透かすように、探究学習は豊富な人脈を持つ受験産業が請け負い、外注される傾向が強まるのではないかとの中村（2015）の予測の通り、実際に、民間業者による探究学習のパッケージも多く登場している。また、経済産業省が主導するEdTechも外部のさまざまなリソースや学習方法を紹介しており、外部のパッケージやリソースを導入する形で探究学習を構成することも可能な状況にある。

しかし、探究学習は生徒が主体となる学習であるため、生徒の学習動機が何より大切である。それには、生徒が実感を持って学べ、生きていく上で必要と思えるテーマ・内容が設定されること、それが学校の学校文化と有機的に結び付き、カリキュラムや指導体制が構築されることが必要である。学校の教育理念や学校文化と接合しない形の探究学習は、いずれ形式化し、カリキュラムからも剥がれ落ちてしまうだろう。

それでは、各高校が、外界の状況や教育政策の変化に対応しつつも、各高校の状況、歴史、教育実践など各学校文化との連続性や同一性を保った形で、教師が主体的にカリキュラムを構築するにはどうすればよいだろうか。

本研究は、2022年の新指導要領実施までの、高校を取り巻く課題の中で各高校が探究学習をどのように位置づけるのか、各高校の状況・文脈と有機的に繋がる形で再構築できるのかということの研究課題とし、①探究学習のテーマ・実施形態とカリキュラムへの位置づけ、②指導体制の構築、に焦点を当て、主として高校の事例研究を通して検討する。

本研究は、内発的學校改革（和井田, 2005）を参照枠組みとして用いる。それは、中央集権的な教育政策と学校独自の実践の開発との関係を記述する枠組みとして、内発的発展論を参照して提供された枠組みである。内発的學校改革とは、上から付与された枠組みを新規導入し、特色ある学校としての効率性をアピールする外発的発展ではなく、子どもの現実を踏まえ、各学校の自律性と創造性を保障し、学校内外の多様なリソースを活かし、子ども・学校・地域の状況に応じた多様性を保障し、相互の交流を推進する教育実践のことを指す。

本研究は高校の探究学習のカリキュラム開発が内発的學校改革の契機になる可能性に着目する。そして、学習指導要領や外部の状況をどのように捉え、解釈し、自校の状況と照らし合わせるのかという状況の理解の過程と、教員側の同僚性と合意形成の過程に焦点を当て、事例研究を行った。

3. 研究の方法

複数の高校を訪問後、内発的學校改革として探究学習を導入するカリキュラムを形成した二つの高校の事例に焦点を当てた。調査は2018年～2022年にかけて、学校訪問と関係者へのインタビューを用いて行った。一つは、私立高校A高校の2018年度の校内研究の事例研究である。二つ目は、地方の公立高校C高校の2011年～2018年の中高一貫校化の過程の事例研究である。

A高校は2018年度の部研究を分析の対象とした。部研究のテーマは「新学習指導要領とA高校：その1理論編」であり、研究会は4回開催された。本研究での分析資料は、①研究部長のB教諭へのインタビュー（2019年3月（150分）、2020年3月（120分））に実施。各120分～150分）、②部研究での配布資料（準備シート・当日資料・感想集など）である。

C高校は計4回の訪問調査による聴き取りと資料収集を行った。初回の訪問調査（2020年1月）においては、当時の副校長、中学校、高校の探究担当教員への聴き取り調査、地域NPO、探究塾への訪問を行った。2回目の訪問調査（2021年5月）では1年生「探究I」の授業見学に加えて探究塾の再訪問し、探究塾の生徒の研究・観察に同行した。3回目（2021年11月）の訪問調査においては、1年生「探究I」の授業見学と探究塾の再訪問に加えて、2011年度から2013年度のC校の校長であったE氏への聴き取り調査を行った。4回目は2023年3月に探究学習発

表会の参観と E 氏の同僚の方 3 名へのインタビューを行った。上記の訪問調査で得た資料に加えて、C 校の学校改革の経緯について記した論文（易，2018）を分析の資料とした。

4. 研究成果

<A 高校の事例> 校内研究において新学習指導要領を全員で読み、各教科の方向性を話し合う

(1) A 高校の沿革

A 高校は私立高校である。目の前の生徒から出発する学びの理念の基、総合学習やフィールドワークを中心とする学習を以前から行っている。

(2) 部研究におけるカリキュラムの検討

本発表は、A 校が 2018 年度に行った研究部が行った部研究の内容を中心に検討する。部研究は年に 4 回、1 回 3 時間をかけて実施される。部研究は年ごとにテーマがあり、2017 年は「現在のカリキュラム」2018 年は「新学習指導要領と A 高校その 1 理論編」2019 年は「新学習指導要領と A 高校その 2 実践編」と 3 年間に亘り新指導要領と A 校のカリキュラムに焦点が当てられている。実施の背景には、①30 年前に設置されたカリキュラムから大きな変更がないこと、②新学習指導要領、大学入学共通テストなどの周囲の状況の変化（新学習指導要領との連続性と不連続性）③若手の教師が加入する中でのビジョン・理念・教育方針の再確認と共有の必要性などがあった。ICT の導入など教室の風景も変わる中で、A 校が大切としている理念を確認し、2022 年からの新カリキュラムを編成することを目的としている。

(3) 2018 年部研究

テーマは「新学習指導要領と A 高校その 1 理論編」であり、以下の作業を行った。

① 新指導要領に関する個人のスピーチ（6 月）

6 月の職員会議において、事前に提出した準備シートを基に各教員が 1 人 40 秒で新指導要領に関するスピーチを行った。開催一週間前に指導要領について自由に話すお茶会を開催し、10 名ほどの参加があった。「指導要領に『個性』という言葉が出てくるけど、『個性』ってなんだろう？ A 校でも『個性』と言われるけれど・・・」他にも、自分が授業で大事にしていることはあるけれど、何をどう書いてよいか浮かばないという意見に対して、ベテランの教員が「今までの A 校の英語はね・・・」と自身の経験と見解を話すなどがあった。

職員会議のスピーチでは「主体的・対話的・深い学びはもともと A 校が目指していたことでは」「活用型の学習が目指されているため A 校の実践が活かしやすい部分もあるのでは？内容は純増」「グローバル経済競争に向き合える、国家主義的で、個の能力育成を重視する個人主義的な学習観に基づく改革」「フィールドワークは A 校の学びの特徴として世に問うことも視野に入れては？」などの意見が出た。他教科への質問として、『公共』『日本史探究』『言語文化』『理数探究』などの実施、4 技能を網羅した英語試験への対応、必修科目と選択科目のバランス、などが現われた。

② 教科ごとの検討（7 月～8 月）

7 月に研究部から「各教科が大事にしてきたこと」「教科としてどのような力をつけるべきだと考えているか」「各教科の新学習指導要領をどうとらえているか」などのテーマを各教科に提示し、8 月の部研究で教科ごとに発表した。部研究では、6 名の班に分かれて座り、各教科の発表の後、各教科の受け取りに関する意見をふせんに記述しての交流や各教科への質問などが行われた。

③ 選択科目と総合の検討（12 月）

12 月には、フィールドワークを中心に行う選択科目と必修の『総合』に焦点を当てて検討した。新指導要領の「探究」と選択科目の関係に関しては担当者から「もともと探究的な学習なので影響がない」「研究（探究）の進め方の整理が必要」などの意見が出て、班ごとの交流が行われた。『総合』が大事にしてきたこととしては「意見形成、態度形成をする」「隣の人の考え方を知る」「自分の生き方を考えていく」が挙げられた。また、A 高校のカリキュラム変遷に関する資料と「目の前の生徒から出発する学び」「総合」の登場のきっかけとなった事件などの歴史的経緯に関する資料を研究部が作成し、学習会が行われた。

(4) A 校の事例の考察

A 校の部研究の過程は、第 1 に A 校の理念と新指導要領の関係を言語化し、A 校の実践の意味を問い直す過程となっている。部研究は「個性」「主体的・対話的で深い学び」「探究的学習」など新学習指導要領の用語と自校の教育実践との関係を丁寧に問う過程となっている。それは、A 校のアイデンティティを活かしながら新たな教育実践を試みる学校改革の過程となっている。第 2 に、部研究の過程は教科相互の状況や理念を理解する機会となっている。高校の新カリキュラム導入は、各教科のつぎはぎの実施や時間数の取り合いになることも多い。しかし、A 校は対話の機会を作り、互いを理解する機会としている。

<C 高校の事例>：探究を中核とした中高一貫化

(1) 学校の沿革とプロジェクトチームの立ち上げ：C 校は創立 100 年を越える。地域のトップ校として人気を集めた。しかし学区の拡大、地域経済の活力低下、人口減少などにより、個性と意欲の高い生徒が減少し、対応が必要な状況となった。2012 年に当時の E 校長を中心にプロジェクトチーム（以後 PT）を立ち上げた。教員を中心に 10 名ほどのメンバーで話し合い、イメージの形成を行った。状況の検討と反省として、大学受験のためのインプット型の学習に偏った授

業となり、生徒も受け身の姿勢となっていることが挙げられた。メンバーは多くの高校に見学に行き、ある中高一貫校の教育に感銘を受けた。そこから、公立でしかできない教育内容を持つ地域密着の併設型中高一貫校、新しい公共の場の活力ある担い手、経済的に厳しい家庭の子も抱える開かれた中高一貫校という未来像が生まれた。高校受験のない6年間で、現代社会に求められる探究的な学習や他者と協働して課題解決を行うことに力点を置いた教育を行い、多様な生徒の刺激により生徒の活力を高めるというデザインが形成された。中高一貫校化に関しては教育委員会との交渉が必要であり、第1回目の交渉は失敗した。そこで、卒業生である地域の国立大学のG元学長の助言などを受け、改革案を練り直し。再交渉の上、併設型中高一貫校化をなしえることができた。

(2)「学びの改革」：探究学習の改革：中高一貫校では探究がカリキュラムの中心となるため、創生部という分掌を新たに置き2014年から学校改革のコンセプトに基づき探究学習（総合的な学習の時間）の改革が行われた。当初は個人課題学習としたが、担当者の負担が大きいため、2016年からグループ学習に戻し、学年を越えて教員が協力して担当する形とした。当初は「受験で点数を取れるのか」など教員の反対もあったが生徒の学ぶ姿勢が変わり、必要性も認識され、反対は徐々に小さくなった。また、F教諭（2012年に赴任）が担当する科学部の地域の河川での研究活動が活発になり、2014年度から4年連続で学生科学賞全国大会に出場した。

(3)中高一貫化後：2017年にX校は併設型中高一貫校となった。中学校の志願倍率は4～5倍と地域の人気校となった。また、科学部の生徒を中心に探究学習を用いた推薦入試の合格事例が現われ、進学実績の好転にも繋がっている。2017年にSSHとなり、生徒全員が探究活動を行っている。

(4)地域の支え：探究塾、地域フォーラム：探究活動は、地域にも支えられている。第1に探究塾の存在がある。F教諭がC高校退職後に高校から徒歩5分の場所に開設した。生徒は実験・調査を行うだけでなく、分析や研究の方向性を相談することができる。現役大学生や大学院生によるメンター制度もあり、研究報告会が活発に行われている。第2に、「地域フォーラム」がある。2014年から開始され、C市の学校、地域の団体が発表を3月に行い交流する会である。探究学習の代表として選ばれた生徒が発表を行う機会となっている。第3にC校の活動を支援するNPOの存在がある。地域の学びと育ちを支援するネットワークとして紀要の発行、探究塾の通塾費用などの補助、不登校生徒への支援活動を行っている。

(5) C校の事例の考察

C校の学校改革の契機は高校の学校文化・歴史・状況への対応である。地域の進学校であるC校も、少子化や地域経済や産業の停滞への対応が必要な状況となり、PTを立ち上げた。地域の状況や大学受験のための知識重視の学習への反省から、探究と貢献を中心に置く併設型中高一貫校という新たな学校のデザインを構築した。教育委員会との交渉を経て、併設型中高一貫校化をなしえた。知識中心の学習指導を行ってきた教員の反発もあった。しかし、探究学習を通じて生徒の学習の姿勢が変わり、反対の声は小さくなった。そしてF探究塾、地域フォーラム、地域NPOは、C校を超えて、C市の地域にも寄与するものとなった。

すなわち、中高一貫化による学校改革を通して、学校内外との全体的な関係性の組み換えが行われ、各方面の関係性の矛盾を解消する形の変化が生じている。

【考察】

(1) 内発的学校改革との関係

内発的学校改革は、「子どもの現実を踏まえ、各学校の自律性と創造性を保障し、学校内外の多様なリソースを活かし、子ども・学校・地域の相互の交流を推進する教育実践」と定義されていた（和井田，2005）。

A校はカリキュラムの計画段階のため実施内容についてはまだ判断できないが、少なくとも、教員が自律的に自分たちの置かれている状況や学校の教育理念を確認し、今後の教育実践の展望を創造していく過程が踏まえられていたのではないだろうか。加えて、管理職によるトップダウンではなく、学校現場のニーズによって改革が位置づけられ、学校の伝統と継承と革新が図られている。それは、A校のアイデンティティを確認しながら新たな教育実践を試みる内発的な学校改革の過程と表現できるであろう。

和井田（2005）は内発的学校改革が生じる条件として以下の4点を挙げた。①改革の権限を学校現場に位置付け、地域や学校の風土に適合した多系的な改革の方向性を奨励すること。②学校改革において教師以外の構成員の参加を検討すること。③キーパーソンのネットワークを主体として改革を推進すること。④相互作用を通じた相利共生の観点、である。C校は4点とも当てはまり、その礎をE校長が作っている。C校の学校改革は、学校側が民主的な話し合いを通じて改革案を作成し、学校が抱える矛盾を解消しつつ、地域のリソースを活かし相互交流する形での改革であり、内発的学校改革であると表現できるだろう。

(2) 内発的学校改革に向けた示唆

2事例から、内発的学校改革に必要なプロセスとして、①外界の変化や要請に対して、教員自身の言葉で理解し、具体的な教育実践がイメージできること、②同僚性と相互の対話・理解の機会の構築、の2点が示唆されるのではないかと。

A校の部研究の取り組みは、指導要領などの外部から投げかけられる言葉の意味を確認し、自

身の実践と関係で言語化する機会となっている。しかも、個人の水準（40秒スピーチ）、教科の水準（教科の検討）、学校の歴史（歴史の検討）の各水準から確認し、教員・教科間での対話の機会を組織している。それだけでなく、“それを踏まえてどのような授業を行いたいか”という問いが常に研究部から投げかけられ、意味の確認が教育実践を生み出す契機となっている。

C校も、教員によるPT（プロジェクト・チーム）を形成し、現状分析と話し合いを基に、合意を基に改革案を形成した。改革の方向性やデザインはE元校長の中にもあったと考えられる。しかし、それをトップダウンに実施するのではなく、PTのメンバーと共にデータを基に地域の現状を客観的に分析し、構成員が対話する機会も十分に保障し、合意の基に改革案を形成するプロセスを取った。その民主的な合意形成の形が、構成員のアイデアを引き出し、学校のアイデンティティや今後の方向性を確認する機会となったと考えられる。PTのメンバーは学校改革について後に、「外からの圧力だったり、やらされてるから、指導要領が変わったからでは、本当に全くなかった。これがおもしろいや、これが正しいはずやと思いつつ、できる先生でチーム組んで、いろいろ言われながらも、それでも踏ん張ってやりたいなって、やってきたのが、ちょっとだけ実を結んできているのかな。」（2020年1月C校でのインタビュー）と語っている。この言葉から、メンバーも“やらされていた”という感覚ではなく、メンバー自身の信念や動機を持って関わり、行動していたことが推察できる。民主的な話し合いを通して、メンバーの中にある教育への理想や願いが引き出された。それが改革案に結実したことで、メンバーも内発的な動機に基づいて行動している。上記のように、民主的な合意形成によりメンバーの教員の自発性とコミットメントを引き出したことも、改革の推進力となったと考えられる。

加えて、上の動きを支えるキーパーソンの存在が必要である。A校は研究部、C校はE校長がそれにあたる。

A校の研究部は、主なものでも、①テーマの設定、②学習指導要領やA校の歴史資料作成などの資料の提示と配布、③個人、教科、部会への準備資料、事前資料の提出の促し、④部研究でのワークを通じた対話の組織、⑤事後の感想の配布と共有、を行い「問い」「資料」「言語化の促し」「対話の組織」を通して、教員の思考と活動を方向づけている。とりわけ「問い」においては“学習指導要領をどう読んだか”“これまで何を大事にしてきたのか”“実践をどう構想するか”と一貫して、指導要領への見解と教員の理念、実践の構想に焦点を当てている。教員は常に教育実践を通して生徒と関わっているため、校内研究は実際の教育実践のイメージに繋がることが必要なのではないかと。また、教員集団の様子を見て、“お茶会”などのインフォーマルな対話の場を作るなど、見立てに基づく柔軟な働きかけも行っている。

E校長は、周囲の状況の観察と分析を通して、E元校長自身の中におおまかな改革のデザインが描いていた。また、PTの形成により民主的な合意形成によりメンバーの教員の自発性とコミットメントを引き出した。加えて学校訪問などを通じ積極的に外部との交流を行い、外部の人材と共に地域とも新たなネットワークを形成したことがある。E元校長は、PTメンバーにF教諭を招き、G元学長など学校外の人と連携を取り、G元学長の研究室に何度も足を運んだ。C校の併設型中高一貫化へ向けて、上位の決定機関である県の教育委員会と懇談という形で対話・交渉を行った。F教諭の採用に当たっても、C校のそばの河川を魚類の専門家のF教諭がフィールドとしてくれるに違いないという確信があった。E元校長の人と会い対話する行動力、人と地域資源を繋ぐデザインを見いだす洞察力が、ネットワークの形成に寄与している。

(3) 探究学習の導入を契機とした内発的学校改革の実施について

最後に探究学習の導入を契機とした内発的学校改革の実施に必要な要素を提案する。

第1に、学校内外の状況を把握し、学校が中心に置く理念やその必要性を確認することである。探究学習の導入・実施は現在外から要請される状況にある。しかし、外からの要請に機械的に合わせるのではなく、「生徒の学習スタイルを変える必要があり、それには何が必要か」という必要性の認識が出発点ではないか。学校が中心に置く理念やその必要性を確認することが、改革の基点として必要であり、その確認のために校内での対話を組織することが必要である。

第2に、学校の理念を大事にしつつも、学校を地域や外部に開き、外部と内部が繋がる新たなキーパーソンのネットワークを構築することの重要性である。内発的学校改革においては、地域構成員の対話や内発性が重視されている。しかし、内部の構成員の対話だけでなく、外部（外からの参入者、地域の人々、教育委員会など）との関わりも重要なのではないかと。探究学習を実施するには、校外の資源が不可欠である。加えて、外部の人は内部の人が気づかない問題が見え、新たな資源を提供することができる。また、地域の状況や要請、地域資源、社会の要請との繋がりで各高校は成り立っており、その情報の把握や要請に応えることも必要である。そのためには、地域や学校外の資源に開き、外部との交流を持ち、外部と内部が繋がる新たなキーパーソンのネットワークを構築することも、内発的学校改革において重要と考えられる。

【参考文献】

和井田清司（2005），『内発的学校改革』，学文社。

易寿也（2018），大都市周辺部の伝統校が変わる－「総合的な学習の時間」を軸にした「学びの改革」(序論)，『芸術と教育』第2号，大阪芸術大学，1-18。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計16件（うち査読付論文 2件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 高橋亜希子	4. 巻 24
2. 論文標題 探究を中核とした公立C高校の内発的学校改革：現場の声を出发点とした中高一貫校化	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 アカデミア. 人文・自然科学編	6. 最初と最後の頁 75 - 92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15119/00004017	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 高橋亜希子	4. 巻 22
2. 論文標題 高校のスクール・ミッション、スクール・ポリシーはなぜ導入されたか：普通科生徒の学習意欲に関する2つのWGの議論とその歪み	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 中部教育学会紀要	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 高橋亜希子	4. 巻 22
2. 論文標題 内発的学校改革としての高校教育課程の開発-新学習指導要領の捉え直しと学校アイデンティティの再構築	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 アカデミア. 人文・自然科学編	6. 最初と最後の頁 91-106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15119/00003694	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 高橋亜希子	4. 巻 2022-213号
2. 論文標題 高校生は学校外の経験で何を学ぶか：意味を創る学び	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 高校生活指導	6. 最初と最後の頁 102-109
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 和井田清司	4. 巻 36
2. 論文標題 変動社会における中等社会科実践の可能性と課題 - 「中等社会科実践研究会」の創設と展開を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 武蔵大学教職課程『教職課程研究年報』	6. 最初と最後の頁 5-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 和井田清司	4. 巻 53巻2号
2. 論文標題 実践経験と研究主題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 武蔵大学人文学会『武蔵大学人文学会雑誌』	6. 最初と最後の頁 21-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋亜希子・池田孝司	4. 巻 8
2. 論文標題 高校の授業における生徒の自己表現と仲間づくり : 教育困難校の「声の小さな生徒」への支援の試み	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 臨床教育学研究	6. 最初と最後の頁 97-120
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋亜希子	4. 巻 21
2. 論文標題 フィンランドのデジタル大学入学資格試験と日本への示唆-導入経緯、試験方法と記述式問題の採点システム	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 アカデミア 人文・自然科学編	6. 最初と最後の頁 123-137
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15119/00003054	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 和井田清司	4. 巻 35
2. 論文標題 へき地・小規模校教育の可能性と課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教職課程研究年報（武蔵大学）	6. 最初と最後の頁 93-102
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 和井田清司・金井香里	4. 巻 35
2. 論文標題 武蔵大学教職課程の未来像	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教職課程研究年報（武蔵大学）	6. 最初と最後の頁 7-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋 亜希子	4. 巻 第18巻
2. 論文標題 「高校での学習に関する大学生への回顧質問紙調査-総合的な学習・授業形態・自主活動・高校での学びに関して-」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『アカデミア』，人文・自然科学編	6. 最初と最後の頁 pp. 37-56
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15119/00002793	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 高橋 亜希子	4. 巻 第58集
2. 論文標題 「学校心理学に関する研究の動向と課題-生徒指導における教師の実践的思考に焦点を当てる必要性-」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『教育心理学年報』	6. 最初と最後の頁 pp.102-118
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.5926/arepj.58.102	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 高橋 亜希子	4. 巻 57
2. 論文標題 「新学習指導要領と探究学習とどう関わるか - 生徒のための探究とは - 」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『高生研第57回全国大会紀要』	6. 最初と最後の頁 pp.81-88.
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋 亜希子	4. 巻 第19号
2. 論文標題 「新高校学習指導要領と探究学習-難関大学への別ルートになりつつある探究学習」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『アカデミア』, 人文・自然科学編	6. 最初と最後の頁 pp.31-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15119/00002855	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高橋 亜希子	4. 巻 18
2. 論文標題 高校での学習に関する大学生への回顧質問紙調査 —総合的な学習・授業形態・自主活動・高校での学びに関して—	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 アカデミア 人文・自然科学編	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高橋 亜希子	4. 巻 881
2. 論文標題 地元と支え合う町村立高校	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計17件（うち招待講演 1件／うち国際学会 2件）

1. 発表者名 高橋亜希子・南部初世・武田直己
2. 発表標題 高校のスクール・ミッション、スクール・ポリシーは機能するか ―導入の過程・文脈と学校や自治体の現状の検討―
3. 学会等名 日本教育学会第81回大会 ラウンドテーブル
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 高橋亜希子・和井田清司
2. 発表標題 探究を中核とした公立X高校の内発的学校改革 - 科目『探究』・探究塾・地域フォーラム等のカリキュラム -
3. 学会等名 日本教育学会第80回大会 自由研究発表、(宮城教育大学),
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 シンポジスト
2. 発表標題 『とんこうフォーラムシンポジウム』
3. 学会等名 大阪府立富田林中学・高校
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 高橋亜希子
2. 発表標題 デジタル入学試験と記述式問題の採点:-フィンランドの大学入学資格試験の例より-
3. 学会等名 日本教育学会第79回大会 自由研究発表、神戸大学 2020年8月24- 26日
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 高橋亜希子
2. 発表標題 内発的学校改革としての高校教育課程の開発—新学習指導要領の捉え直しと学校アイデンティティの再構築—
3. 学会等名 日本教育方法学会第56回大会, 自由研究発表、宮崎大学 2020年10月11日
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 坂元章・広井良典・齋藤誠一・木村美奈子・下坂剛・近藤龍彰・高橋亜希子
2. 発表標題 「改めて、「10年後」の発達心理学の話をしよう—“COVID-19以後”の世界：メディア技術、持続可能性、そして災害—」
3. 学会等名 日本発達心理学会国内研究交流委員会シンポジウム 企画者・司会者、日本発達心理学会第32回大会、Web開催
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 高橋亜希子
2. 発表標題 フィンランドの大学入学資格試験：記述式試験の採点の手順と デジタル入学試験に焦点を当てて
3. 学会等名 教育改革研究会, 早稲田大学
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Akiko Takahashi
2. 発表標題 A retrospective questionnaire survey about high school learning and experiences—Integrated learning , Teaching methods and Learning in high school—
3. 学会等名 International conference of World association of Lesson Studies 2019, Amsterdam (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 湯浅郁也 高橋亜希子
2. 発表標題 「高校での個別探究学習－グループでの対話による支援の試み」
3. 学会等名 日本教育方法学会第55回大会 東海学園大学
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高橋亜希子
2. 発表標題 「新学習指導要領と探究学習とどう関わるか - 生徒のための探究とは - 」
3. 学会等名 全国高校生活指導研究協議会第57回全国大会 課題別分科会, 大同高校
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 富士原紀絵、戸野塚厚子、堀真一郎、 的場正美、澤田稔、高橋亜希子
2. 発表標題 「教科横断型学習の具体像と可能性を検討する」
3. 学会等名 日本カリキュラム学会第30回大会 京都大学 課題研究, コーディネーター,趣旨説明
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高橋 亜希子
2. 発表標題 高校の授業に関する大学生への回顧調査 : 授業形態・探究的な学習・自主活動等に関して
3. 学会等名 日本教育学会第77回大会 (宮城教育大学)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 坂井誠亮、鹿毛雅弘、豊田ひさき、前田賢次、札幌市立生振小学校、高橋亜希子
2. 発表標題 子どもの主体的な学びを支える学校づくり（公開シンポジウム）
3. 学会等名 日本カリキュラム学会第29回大会（北海道教育大学旭川校）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 高橋 亜希子
2. 発表標題 「新学習指導要領と探究学習とどう関わるか -生徒のための探究とは?-」
3. 学会等名 高生研東海ブロックゼミナール2019、全国高校生活指導研究協議会、労働会館（愛知）（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高橋 亜希子
2. 発表標題 「自身の関心から課題を設定する個別探究学習-2000年頃のA高校の卒業研究-」
3. 学会等名 日本カリキュラム学会第34回大会自主企画セッション（大阪教育大学）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 高橋亜希子 和井田清司
2. 発表標題 内発的学校改革と教師の役割—高校改革のキーパーソンとしてのE氏—
3. 学会等名 日本教育学会第82回大会 自由研究発表(東京都立大学)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Akiko Takahashi
2. 発表標題 Endogenous School Reform: The Development and Implementation of Inquiry-Based Learning in High School Curriculum
3. 学会等名 ERAS International Conference and WERA Focal Meeting 2023 (in National Institute of Education, Nanyang Technological University, SINGAPORE) (国際学会)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 高橋亜希子 (庄井良信編著)	4. 発行年 2023年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 187
3. 書名 生徒指導 (第6章 進路指導・キャリア教育と生徒指導担当 (pp.124-144))	

1. 著者名 金井香里・和井田清司・柄本健太郎編	4. 発行年 2022年
2. 出版社 三恵社	5. 総ページ数 263
3. 書名 変動社会の教職課程	

1. 著者名 和井田清司(著, 編集), 篠塚 明彦 (著, 編集), 小林 汎 (著, 編集)その他5名	4. 発行年 2019年
2. 出版社 三恵社	5. 総ページ数 256
3. 書名 『中等社会科100テーマー<地理総合・歴史総合・公共>授業づくりの手引き』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

大学入学共通テストはデジタル化可能か？フィンランドのデジタル大学入学資格試験からの示唆
<https://synodos.jp/education/23754>

探究学習の学びが、生徒を変える (Web版 英語の先生応援マガジン)
<https://alc-nds.com/k-alc-magazine/2024/03/2403-01/>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	和井田 清司 (Waida Seiji) (50345542)	武蔵大学・人文学部・教授 (32677)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------